

【新刊】「荒廃する日本」に警鐘／インフラ再生へ指針の書



新刊本をPRする足立議員

インフラ再生研究会が新刊「荒廃する日本～これでいいのか ジャパン・インフラ～」(日経BP)を発行した。研究会メンバーの足立敏之参議院議員をはじめとする国土交通省OBによる共著となり、道路、治水・利水、下水道、港湾、都市の分野別に日本のインフラが置かれている現状を国内外の豊富なデータに基づいて分析するとともに、日本のインフラは世界的に見て二流・三流のレベルにあることを指摘。日本の経済成長に不可欠なインフラ投資の必要性を説く、インフラ再生の指針となっている。

足立議員は「日本のインフラの整備水準が世界レベルではないことを国民の皆さまにも認識していただきたい。これをきっかけに日本のインフラ再生にしっかりと取り組む必要があるというメッセージを込めた」と語る。

同書では「荒廃するアメリカ」を例に、1970年代の「つじつま合わせ予算」によって公共事業予算がゆがめられ、削減されたことで結果的に多くのインフラストックを劣化させたと説明。長期戦略的な公共投資計画を検討するには既存および将来必要となるインフラストックの質と量、必要な総投資額等の正確なデータを基に「冷静な議論と検討を重ね、過度なレッテル張りを排していかなければならない」と強調する。

ただし財政の制約が厳しい中、無制限にインフラ投資の財源を確保することはできないため、今後、必要なレベルを模索することを提案。「荒廃する日本にしてはいけない」との考えから、経済状況に左右されず長期にわたり必要とされてきた日本国土の「基礎代謝」に相当するインフラ投資規模を7・5兆円とし、老朽化対策の約0・8兆円を加えた年間約8～8・5兆円レベルを目指すべきとの考え方を示している。

さらに中長期的な視点からインフラ整備の長期計画を新たに策定して、長期計画に必要な事業費を明記し、計画内容を公開、広く意見を求め反映させる対応が急務とした。

同書籍はA4版カラーで192ページ。定価2000円(税別)となる。